

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
本年度	長 等	4		37,238	12,510
	議 員	26	139,320		44,728
	その他	2,303	86,916		
	計	2,333	226,236	37,238	57,238
前年度	長 等	4		38,388	12,325
	議 員	26	139,320		43,711
	その他	2,566	78,812		
	計	2,596	218,132	38,388	56,036
比 較	長 等	0		-1,150	185
	議 員	0	0		1,017
	その他	-263	8,104		
	計	-263	8,104	-1,150	1,202

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	676 (44)	587,513	2,723,459	2,107,230	5,418,202
前年度	680 (39)	635,455	2,742,918	2,063,031	5,441,404
比較	-4 (5)	-47,942	-19,459	44,199	-23,202

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当
	本年度	88,336	88,405	35,535	48,617	1,752	—
	前年度	88,983	82,316	29,959	47,996	2,496	—
	比較	-647	6,089	5,576	621	-744	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他の手当 (千円)	計 (千円)			
124	49,872	8,193	58,065	
	184,048	48,936	232,984	
	86,916		86,916	
124	320,836	57,129	377,965	
124	50,837	9,085	59,922	
	183,031	50,657	233,688	
	78,812	1,039	79,851	
124	312,680	60,781	373,461	
0	-965	-892	-1,857	
	1,017	-1,721	-704	
	8,104	-1,039	7,065	
0	8,156	-3,652	4,504	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
999,023	6,417,225	報酬職員数 473人
981,164	6,422,568	報酬職員数 433人
17,859	-5,343	

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
19,420	217,529	726	1,240,642	366,268	2,107,230
19,364	241,869	756	1,121,368	427,924	2,063,031
56	-24,340	-30	119,274	-61,656	44,199

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	-19,459	給与改定に伴う増減分	2,927
		昇給に伴う増加分	40,589
		その他の増減分	-62,975
職 員 手 当	44,199	制度改正に伴う増減分	125,977
		その他の増減分	-81,778

説 明	備 考			
給与改定の状況	本年度	給与の改定率		
	前年度	給与の改定率	0.12%	
		給与改定実施時期	平成31年4月1日	
平均昇給率	1.50%			
職員の異動等による減	本年度	676人	(44人)	
	前年度	680人	(39人)	
	比較	-4人	(5人)	
給与改定等に伴う増 会計年度任用職員制度への 移行に伴う増				
職員の異動等による減				

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,364	299,942
	平均給与月額 (円)	376,872	392,075
	平均年齢 (歳)	43	38
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	324,269	287,085
	平均給与月額 (円)	376,362	372,129
	平均年齢 (歳)	44	40

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	消 防 職	国の制度	
			行 政 職	消 防 職
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		消防職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1	45	8.2	23	18.5
	2	55 (13)	10.0 (40.6)	18 (10)	14.5 (100.0)
	3	91 (15)	16.5 (46.9)	13	10.5
	4	124	22.5	27	21.8
	5	122 (4)	22.2 (12.5)	25	20.2
	6	83	15.1	14	11.3
	7	19	3.5	3	2.4
	8	11	2.0	1	0.8
	計	550 (32)	100.0 (100.0)	124 (10)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日 現在	1	41	7.4	21	16.8
	2	57 (13)	10.3 (52.0)	20 (10)	16.0 (100.0)
	3	97 (10)	17.4 (40.0)	16	12.8
	4	119	21.4	25	20.0
	5	122 (2)	21.9 (8.0)	24	19.2
	6	87	15.6	15	12.0
	7	21	3.8	3	2.4
8	12	2.2	1	0.8	
計	556 (25)	100.0 (100.0)	125 (10)	100.0 (100.0)	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和2年1月1日現在

級	行政職	消防職
1	主事の職務	
2	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	
3	主査の職務	
4	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	
5	係長又は主任の職務	
6	課長又は主幹の職務	
7	次長の職務	
8	部長の職務	

エ 昇給

区分	合計	職 種			
		行政職	消防職		
本年度	職員数 (A) (人)	674	550	124	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	590	472	118	
	号給数別内訳	2号給 (人)	57	54	3
		4号給 (人)	533	418	115
		6号給 (人)	—	—	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	85.8	95.2		
前年度	職員数 (A) (人)	676	551	125	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	603	482	121	
	号給数別内訳	2号給 (人)	68	61	7
		4号給 (人)	535	421	114
		6号給 (人)	—	—	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B)/(A) (%)	89.2	87.5	96.8		

オ 期末手当・勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 (2%~20%加算)	左記支給率に 調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 (3%~45%加算)	左記支給率に 調整額を加算

キ 特殊勤務手当 (単位：%)

区 分	全 職 種	職 種		備 考
		行 政 職	消 防 職	
給料総額に対する比率	0.7	0.07	3.8	
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	20.9	7.7	79.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等徴収事務手当</li> <li>・清掃事務所勤務手当</li> <li>・火災等出動手当</li> </ul>			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等 2km以上 3km以下 3,000円 3kmをこえ 1kmまで毎に 620円加算

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	舞鶴市農業近代化資金利子補給金交付要綱第3条に規定する額	昭和40年度から 令和元年度まで	23,093
漁業近代化資金利子補給	舞鶴市漁業近代化資金利子補給金交付要綱第5条に規定する額	昭和44年度から 令和元年度まで	192,421
京都信用保証協会が舞鶴市中小企業資金融資制度要綱に基づいて行った代位弁済による損失補償	舞鶴市中小企業資金融資制度要綱第6条第2項の無担保無保証人の条項により京都信用保証協会が代位弁済した後日本政策金融公庫から支払を受けた保険金の額および回収した金額の元金充当額を控除した額	昭和48年度から 令和元年度まで	27,889
農業経営基盤強化資金利子助成	舞鶴市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱第2条に規定する額	平成7年度から 令和元年度まで	11,002
災害援護資金貸付償還金利子補給	211	平成29年度から 令和元年度まで	132
松尾寺駅前観光交流施設指定管理料	465	平成29年度から 令和元年度まで	276
五老ヶ岳公園（展望タワー等）指定管理料	83,000	平成29年度から 令和元年度まで	48,930
平成29年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	250,000	平成29年度から 令和元年度まで	—
平成29年度公共用地等取得事業費	250,000	平成29年度から 令和元年度まで	229,519
学校給食調理業務委託経費	470,000	平成29年度から 令和元年度まで	241,121
漁業災害復旧資金利子補給	舞鶴市平成29年台風第21号漁業災害復旧資金利子補給金交付要綱に規定する額	平成29年度から 令和元年度まで	2,699
次期最終処分場整備事業費	1,800,000	平成30年度から 令和元年度まで	467,820
平成30年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	350,000	平成30年度から 令和元年度まで	—

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
令和2年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
令和2年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
令和2年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
令和2年度以降	限度額に同じ	限度額の1/2	—	—	限度額の1/2
令和2年度から令和5年度まで	79	—	—	—	79
令和2年度から令和3年度まで	189	—	—	—	189
令和2年度から令和3年度まで	34,070	—	—	—	34,070
令和2年度から令和3年度まで	250,000	—	—	—	250,000
令和2年度から令和3年度まで	20,481	—	—	—	20,481
令和2年度	228,879	—	—	—	228,879
令和2年度から令和10年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
令和2年度から令和3年度まで	1,332,180	432,671	805,360	—	94,149
令和2年度から令和4年度まで	350,000	—	—	—	350,000

平成30年度公共用地等取得事業費	350,000	平成30年度から令和元年度まで	230,477
学校給食調理業務委託経費	143,000	平成30年度から令和元年度まで	35,814
西市民プラザ指定管理料	156,000	令和元年度	25,870
総合文化会館、東コミュニティセンター指定管理料	61,000	令和元年度	27,375
清掃事務所第一工場整備事業費	3,800,000	令和元年度	21,938
勤労者福祉センター指定管理料	69,000	令和元年度	12,914
農業公園指定管理料	4,000	令和元年度	2,000
親海公園（海釣護岸、漁村活性化センター等）指定管理料	15,000	令和元年度	7,371
商工観光センター指定管理料	315,000	令和元年度	61,200
東舞鶴公園（野球場、テニスコート、陸上競技場、弓道場等）、文化公園（体育館、プール、多目的施設等）、泉源寺公園（多目的施設等）、前島みなと公園（テニスコート等）、伊佐津川運動公園、東体育館指定管理料	402,000	令和元年度	78,315
青葉山ろく公園（グリーンスポーツセンター、パターゴルフ場等）指定管理料	114,000	令和元年度	22,200
自然文化園指定管理料	11,000	令和元年度	5,389
青葉山ろく公園（陶芸館）指定管理料	72,000	令和元年度	12,992
大丹生コミュニティセンター指定管理料	18,000	令和元年度	8,802
令和元年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	499,000	令和元年度	—

令和2年度から令和4年度まで	119,523	—	—	—	119,523
令和2年度から令和3年度まで	107,186	—	—	—	107,186
令和2年度から令和5年度まで	130,130	—	—	—	130,130
令和2年度	33,625	—	—	—	33,625
令和2年度から令和5年度まで	3,778,062	1,856,011	1,670,000	—	252,051
令和2年度から令和5年度まで	56,086	—	—	—	56,086
令和2年度	2,000	—	—	—	2,000
令和2年度	7,629	—	—	—	7,629
令和2年度から令和5年度まで	253,800	—	—	—	253,800
令和2年度から令和5年度まで	323,685	—	—	—	323,685
令和2年度から令和5年度まで	91,800	—	—	—	91,800
令和2年度	5,611	—	—	—	5,611
令和2年度から令和5年度まで	59,008	—	—	—	59,008
令和2年度	9,198	—	—	—	9,198
令和2年度から令和5年度まで	499,000	—	—	—	499,000

令和元年度公共用地等取得事業費	499,000	令和元年度	—
学校給食調理業務委託経費	174,000	令和元年度	—
広報まいつる作成業務委託経費	27,500	令和元年度	—
指定ごみ袋保管・配送業務委託経費	10,000	令和元年度	—
スクールバス運行等業務委託経費	30,000	令和元年度	—
聖火リレー警備等業務委託経費	4,600	令和元年度	1,000
赤れんがパーク指定管理料	83,000	—	—
令和2年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	500,000	—	—
令和2年度公共用地等取得事業費	500,000	—	—

令和2年度から令和5年度まで	499,000	—	—	—	499,000
令和2年度から令和4年度まで	174,000	—	—	—	174,000
令和2年度から令和3年度まで	27,500	—	—	—	27,500
令和2年度	10,000	—	—	10,000	—
令和2年度から令和4年度まで	30,000	—	—	—	30,000
令和2年度	3,600	—	—	—	3,600
令和2年度から令和3年度まで	83,000	—	—	—	83,000
令和2年度から令和6年度まで	500,000	—	—	—	500,000
令和2年度から令和6年度まで	500,000	—	—	—	500,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	37,044,070	37,129,552	3,133,200	3,414,014	36,848,738
(1) 総務	1,552,468	1,585,923	227,100	163,620	1,649,403
(2) 民生	1,315,771	1,276,034	48,100	94,563	1,229,571
(3) 保健衛生	3,024,007	3,510,582	707,900	279,468	3,939,014
(4) 労働	361	5,703	—	59	5,644
(5) 農林水産業	544,288	565,459	54,200	51,572	568,087
(6) 商工	17,240	70,330	16,900	4,310	82,920
(7) 土木	6,581,537	6,432,228	603,100	792,788	6,242,540
(8) 公営住宅	1,931,978	1,920,895	22,700	137,245	1,806,350
(9) 消防	677,341	615,065	46,100	119,320	541,845
(10) 教育	2,755,281	2,609,822	49,800	204,947	2,454,675
(11) 体育施設	120,358	137,491	4,100	16,313	125,278
(12) 社会教育施設	229,180	221,789	23,000	41,117	203,672
(13) 辺地対策	1,033,576	930,585	115,400	167,740	878,245
(14) 減税補てん	276,151	210,748	—	56,861	153,887
(15) 臨時財政対策	16,984,533	17,036,898	1,214,800	1,284,091	16,967,607
2 災害復旧債	708,238	694,111	—	20,941	673,170
(1) 農林水産業	106,539	107,507	—	6,068	101,439
(2) 土木	534,010	521,996	—	11,779	510,217
(3) その他	67,689	64,608	—	3,094	61,514
合 計	37,752,308	37,823,663	3,133,200	3,434,955	37,521,908

土地開発基金運用計画

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末基金総額(A)	2,620,517	平成30年度末 2,620,054 千円 令和元年度 463 千円 令和元年度末 2,620,517 千円
令和元年度末土地等取得額(B)	1,536,824	道路用地 9,711 千円 土地開発公社貸付金 1,522,113 千円 土地開発公社出資金 5,000 千円
令和元年度末残額(C) ((A)-(B))	1,083,693	
令和2年度受入額(D)	298,970	土地開発基金利子 430 千円 土地開発公社貸付金 298,540 千円
令和2年度土地等取得 予定額(E)	398,900	土地開発公社貸付金
令和2年度末予定残額 ((C)+(D)-(E))	983,763	